2019年8月20日
季刊 年4回（2,5,8,11月）発行

支え合い、備え、いのちをつなぐ 第30号

震災リゲイン Press プレス

震災復興・防災情報専門メディア 全国4万部配布
発行元：特定非営利活動法人 震災リゲイン
発行人：相澤久美　編集人：内田伸一

第30号 教訓・知見の共有を
2面 ● 木造仮設住宅の可能性
3面 ● もしものときの生活再建入門
● リボーンアート・フェスティバル
● 書籍紹介
4面 ●ひとと復興・防災　●震災リゲインの取り組み

編集部：〒106-0044 東京都港区東麻布2-28-6　Tel：03-3584-3430　Fax：03-3560-2047

「警戒レベル」でどう行動？ 新防災情報

「レベル4、全員避難です」。テレビ、ラジオでこんな呼び掛けを聞くようになりました。
命を守るために新しくなった防災情報。その意味を考えてみましょう。

知っておこう！

文＝関口威人
イラスト＝飯川雄大

警戒レベル 1	警戒レベル 2	警戒レベル 3	警戒レベル 4	警戒レベル 5
心構えを高める（気象庁が発表）	避難行動の確認（気象庁が発表）	避難に時間を要する人は避難（市町村が発令）	安全な場所へ避難（市町村が発令）	既に災害が発生している状況（市町村が発令）

◎ 西日本豪雨を教訓に ◎

きっかけは昨年の西日本豪雨（平成30年７月豪雨）でした。東海から西日本にかけ、広範囲で降り続いた記録的豪雨。気象庁は大雨特別警報の発表可能性があると緊急会見を開き、多くの自治体も早くから避難勧告や指示を出しました。しかし、住民にその危機感や情報の意味が十分伝わらず、自宅にとどまった高齢者を中心に220人以上が亡くなる被害が出ました。

国はこの教訓を生かすため、中央防災会議に「平成30年７月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」を設置。現地調査や有識者委員による議論を経て年末までに報告書をまとめました。そこで新たな取り組み例として示されたのが「警戒レベル」の導入だったのです。

◎ レベル４で全員避難 ◎

警戒レベルは５段階で、「１」と「２」は気象庁が発表。１は災害への心構えを高める段階、２は大雨注意報や洪水注意報が発表される段階です。従来、注意報は具体的な行動とは結び付けられていませんでしたが、ハザードマップで避難場所や避難経路を確認するなど「避難に備え、自らの避難行動を確認する」のが「住民のとるべき行動」として明示されました。

レベル３以上は市町村が発令。「３」はこれまでの避難準備・高齢者等避難開始情報に相当し、避難に時間がかかる高齢者や障害者、乳幼児などとその支援者は避難を、他の人は避難準備を整える必要があります。

レベル４は避難勧告と避難指示に相当。すみやかに全員避難し、ただちに命を守る行動が求められます。遠くの避難所への移動が危険と思われる場合は、近くの安全な場所や自宅の２階や３階、あるいはマンションの上階など、垂直方向への移動も避難のうちです。

そして最後のレベル５は「既に災害が発生している」状況。この時点までに全員が避難を完了しているのが望ましいですが、そうでなければ「命を守る最善の行動」をとってほしいという強い呼び掛けです。

◎ 定着には試行錯誤も ◎

報告書の公表を受け、自治体やメディアでの運用が始まりました。テレビでは数字とともに赤や紫の色付けで警戒レベルを表示。インターネットを通じてスマートフォンなどにプッシュ通知もされるようになっています。自治体は防災無線も活用し、今夏は鹿児島県を中心とした大雨で実際に呼び掛けられました。

一方、これまでの「勧告から指示へ」という流れを同レベル（警報レベル４）でまとめることは、有識者の間でも意見が分かれ、当初は「勧告＝レベル４、指示＝レベル５」の案も検討されました。しかし、「避難指示をレベル５とすると、４では逃げなくなる」「勧告も指示も間に合わない場合がある」などの意見を踏まえて一つに集約されました。当面はどうやって数字とその意味を同時に伝えるかなどを含め、試行錯誤が続きそうです。「自らの命は自らが守る」を基本に、日ごろの備えや防災活動と合わせて定着を図るべきでしょう。

木造仮設住宅の可能性

東日本大震災時の木造応急仮設住宅、福島県会津若松市

地元の事業でつくる「木造仮設住宅」の意義

[全国木造建設事業協会が取り組む木造仮設住宅] http://www.zenmokkyo.jp/

生活の場を失った被災者のためにまず用意されるのが、「応急仮設住宅」だ。災害復興事業として都道府県が建設することが法律で決められている。しかし、予期せぬ時に、大量の住宅を建設しなければならないのが難しいところ。そこで全都道府県は大手企業などが参加している「プレハブ建築協会」（プレ協）と事前に災害協定を結び、仮設住宅を一括発注する段取りを準備している。

しかし東日本大震災ではあまりの量に対応が追いつかず、一般公募で地元工務店に一部建設を依頼する地域もあった。この時プレ協の仮設住宅の多くが軽量鉄骨に金属パネルのプレハブであるのに対し、地元工務店は得意とする木造住宅を建設。その居住性は評価されて、今後増やしていこうという動きに繋がっている。なにより地元事業者が建設することで、経済復興を支援できる。地産材が使われ林業の活性化にも貢献するのだ。

地元がつくることの意義は大きい。気候風土を知っているからきめ細かな配慮ができる。日頃のメンテナンス対応も迅速だ。また、これまでは大規模建設ゆえに仕様の標準化が厳格だったが、平等性の問題に留意しつつ、住みやすいものをつくるための柔軟な対応も可能になってくるだろう。建材を別の地域で再利用したり、いずれは本設住宅へ切替えたり、そのための増改築もできたりと、仮設住宅をより住みやすく、より無駄のないものに改善していける兆しがある。

そのためには地元工務店が木造仮設をスムースに建設できる道筋が必要だ。急を要するのでいつまでも一般公募するわけにはいかない。そこで工務店を束ねるJBN・全国工務店協会と大工職人を束ねる全国建設労働組合総連合が連携して、2011年に設立したのが「（一社）全国木造建設事業協会」（全木協）だ。この協会が窓口となり各都道府県と事前に災害協定を結ぶことで仕組みができた。現在全国35都道府県と協定の締結が完了している。災害時には協会が被災地の建材流通店から資材や地産の木材を率先して調達し、会員、組合員の工務店、大工に建設を発注する流れだ。

応急仮設住宅のあり方は、まだまだ議論してゆくべきだろう。限られた予算と緊急性から、改善の余地は無いようにも見える。しかし居住性や地域経済を考えるとき、より良い方法を見いだす必要があり、それは平時にこそ進めておかねばならないものだ。（高木伸哉）

福島から移築、仮設住宅に木の温もり

[岡山県総社市の「板倉構法」仮設住宅]

西日本豪雨（平成30年７月豪雨）の被災地の一つ、岡山県総社（そうじゃ）市。市中心部を流れる高梁（たかはし）川が氾濫し、死者７人、全壊84棟などの被害に見舞われた。市内２カ所に46戸分の仮設住宅が建設され、１年を過ぎても40世帯近くが入居を続ける。ただし、その建物は鉄骨平屋のプレハブ生活を耐え忍ぶという従来のイメージではない。「板倉構法（板倉造り）」と呼ばれる伝統的な木造建築が、東日本大震災で被災した福島県から移築されたのだ。

これらが最初に建てられたのは、８年前の福島県いわき市。東日本の被災地全域で鉄骨プレハブでは仮設住宅の供給が間に合わなくなり、木造も大量に発注された。木材の産地でもある福島県では全体の４割を超える6,730戸が木造に。種類もさまざまで、いわき市と会津若松市では、筑波大学の安藤邦廣名誉教授が日本の伝統構法・校倉（あぜくら）造りを現代的にアレンジして普及を進めていた板倉構法が採用された。当時、筑波大の学生として建設に携わったのが、現在は岡山県立大学デザイン学部に所属する畠和宏助教だった。

２年前から総社市内のキャンパスで建築を教えていた畠氏は、西日本豪雨でも「仮設住宅が建設されるなら木造でできないだろうか」と考え、安藤氏に連絡。ちょうどいわきの板倉仮設が役目を終えて解体が始まっており、岡山に移築できる可能性があると分かった。これを地元の総社市に伝えると、「せっかくなら木造で」と市や市議会も納得してゴーサインが出たのだった。

板倉造りは厚さ30ミリ、幅135ミリの杉板を横に積み重ねて壁にする構法で、施工は比較的容易だが、地元の建設業者は被災住宅の復旧に追われて人手が足りなかった。そこで全国の建築関係者らが各所に呼びかけて80人近くの「応援大工」が集結。いわきの仮設建設に携わった職人も駆け付けて作業が進んだ。

木材は88％が再利用され、窓は「福島仕様」の二重サッシがそのまま使われた。木の温もりとロフトもあるゆったりとした空間で、入居者からはおおむね「住み心地がいい」と好評だという。

「前例のないプロジェクトだったが、板倉造りが解体、再利用に適していることが証明された。今後は規格化や関係者の連携をさらに進めて、災害時に迅速かつ安価に供給できる態勢をつくりたい」と畠氏。木造の力で復興と次の災害への備えを前に進めていく。（関口威人）

岡山県総社市の西公民館グラウンドに建てられた板倉構法の木造仮設住宅

板倉仮設の建設を呼び掛けた岡山県立大の畠和宏助教

読者プレゼント

以下ご記載のうえ、右ページ下に記載の編集部宛（ハガキ／Fax／E-mail）にてご応募ください。
①希望プレゼント（A～Bのいずれか） ②郵便番号・住所・名前・電話・性別・年齢 ③よかった記事 ④ご感想・ご意見 ⑤本紙をどこで手に取りましたか？

A **5年保存ひとくちチョコレートラスク** 10名
提供：積水ハウス株式会社
宮城県登米市の米粉を使用した非常時にも美味しい防災ラスク。

B **LED懐中電灯** 5名
提供：プラス株式会社 ジョインテックスカンパニー
単三乾電池1本で点灯、軽量・小型・防雨型で携帯にも便利。

※2019年11月20日締切。当選発表は発送をもって代えさせていただきます。
※個人情報は当選者への発送に使用する以外、第三者への提供等一切行いません。

インターネットからも応募可能。
右のQRコードからアクセスを！

制度を知る
－連載－

BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）とは

- ●企業が自然災害や大火災、テロ攻撃などの緊急事態に際して、中核となる事業の継続や早期復旧を図るため、事前に定めておく計画
- ●事業継続の手順や手法はもちろん、非常時に的確な判断ができるマニュアルの整備や人材育成、指揮命令系統の確認も基本
- ●「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律」（中小企業強靭化法）が今年7月に施行。BCP策定を国が支援
- ●中小企業BCP策定運用指針（中小企業庁）なども参照
https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/

作成：震災リゲイン

もしものときの生活再建入門

第7回・企業の社会的責任と防災

文＝関口威人

前回に続き、災害と「仕事」について、今回は企業の社会的責任としての防災を考えてみます。企業防災といえば、まずは建物や工場の耐震化、食料・燃料の備蓄、従業員の避難訓練などが思い浮かびます。最近は、災害などの緊急事態後にどんな手順で企業活動を再開するかを計画しておく**BCP（事業継続計画）の作成**が呼び掛けられています。

ひとたび大災害が起これば、事業所や従業員だけでなく、取引先や顧客、各々の家族も被災します。東日本大震災では、宮城県の自動車学校で教習生や職員が津波の犠牲になり、遺族による損害賠償請求裁判では、運営**会社側に安全配慮義務違反があった**と認定されました（後に高裁で和解が成立）。この判例を考察した岡本正弁護士は、会社は災害前の津波発生までは予見できなかったとしても、災害後に巡回してきた広報車両が呼び掛けていた情報などをきちんと受け止め、適切に避難の判断をしなければならなかったと指摘。**適切な判断を助ける事前マニュアルの整備や人材育成こそBCPの基本**だと提言します（『災害復興法学Ⅱ』、慶應義塾大学出版会、2018年）。こうして「人」に焦点を当てると、従業員や家族に被災後の生活再建制度などを周知することも企業・組織のすべきことだというのです。

ただ、現実にこうした準備のできている企業は多くありません。BCP策定は法的な義務ではなく、南海トラフ地震が懸念される中部地方でさえ、策定しているのは大企業で約６割、中小企業では２割未満です（中部経済連合会他による「企業の地震対策に関するアンケート」、2018年）。

国は中小企業のBCP策定を支援するため、関連法の一部を改正、通称**「中小企業強靭化法」が今年７月に施行**されました。中小企業の行う事前対策やサプライチェーンの協力態勢などの基本方針を国が策定し、それに沿ってBCP策定などをした企業を認定、支援措置を講じます。具体的な動きは今後、中小企業庁や都道府県、商工会議所などの連携から出てくるでしょうから、注目しておきたいものです。

リボーンアート・フェスティバル2019

復興途上の宮城県牡鹿半島を主な舞台に、アート・音楽・食で交流

行ってみよう

「リボーンアート・フェスティバル」は、東日本大震災で被災した宮城県の牡鹿半島、石巻市街地、網地島を中心に開かれる芸術祭。その特徴は、reborn（再生する、生まれ変わる）の言葉通り、大災害からの復興を目指す地で、地域内外の人々が力を合わせ実現していること。音楽家の小林武史らの呼びかけで始まり、アート・音楽・食を通じた交流が行われるのも特徴です。

2017年の初開催に続く今回は「いのちのてざわり」がテーマ。生きることの本質を見失わず、この地ならではのダイナミズムを感じとってほしいとの思いが込められました。

アート展は市街地から漁村、小さな島など７つのエリアを舞台とし、美術館学芸員、思想家、芸術家など多様な人々がキュレーター（企画者）を担当。約70組のアーティストと共に、場に呼応した作品空間を創り出しました。

音楽プログラムは、Mr. Childrenの櫻井和寿らを迎えたオープニングライブ「転がる、詩」が開幕時に催されたほか、宮沢賢治の諸作をベースに思想家・中沢新一が脚本を書き、小林がオペラに仕上げた舞台作品『四次元の賢治　-完結編-』を9月22日・23日に開催（会場：塩竈市杉村惇美術館）。

食のプログラムでは、地元の食材や自然を巡るツアーなどを盛り込んだ「石巻フードアドベンチャー」や、全国の料理人が地域の旬を活かした料理を供する「Reborn-Art DINING」、地元のお母さんたちが活躍する食堂「はまさいさい」が人々を迎えます。震災の記憶を風化させず、様々な「再生」を目指す場としても期待されます。（内田伸一）

2017年の初開催時、名和晃平の作品『White Deer(Oshika)』が立つ荻浜でのSalyu×小林武史ライブ　©Reborn-Art Festival

会期：2019年8月3日（土）～9月29日（日）
※水曜休祭予定（8月14日およびイベント開催日は除く）
会場：牡鹿半島、網地島、石巻市街地、松島湾
詳細：https://www.reborn-art-fes.jp

読み・聞きあれこれ
―書評ほか―

震災文芸誌　ららほら

藤田直哉（編著）／響文社刊　1,296円

編著者の藤田氏がクラウドファンディングで資金を集めて出版した本。東日本大震災を語る場合に、正確な情報やデータだけでは、被災者の「本当の言葉」「語り」が伝わってこない。そこでこの本では、学者のほか、文芸評論家、画家、エッセイスト、地域活動家など、人の気持ちや情動を言葉に記すことに長けた人たち（地元で暮らす人も含む）が被災者の気持ちを文字にすることにチャレンジしている。執筆者がそれぞれ苦労し、悩みながら被災者の姿を記述していること自体が、説得力を持つ。本の装丁もとても美しい。

アレルギーっ子ママが考えた防災ハンドブック

LFA食物アレルギーと共に生きる会刊
無料ダウンロード→http://lfajp.com/

食物アレルギーは、誤食によるアナフィラキシーショックで生命の危険を招くことも。本書はその食物アレルギーを持つ子の保護者たちが作る防災ブックです。患者や家族に向け、アレルギーに配慮した食品や薬を非常用持ち出し袋に常備することなどを提唱。また、行政職員や支援者にも食物アレルギーへの理解を訴えます。避難所の個別訪問では「食物アレルギーで困っていませんか」と尋ね、炊き出しでは食材を全て貼り出すなど、命に関わることとして取り組みましょう。

文＝佐々木晶二

震災リゲインプレスとは

震災にまつわる情報を、復興、支援、防災・減災、日常の備えなど様々な切り口でお届けするフリーペーパー。「あなたにもできる」小さなアクションもご紹介します。年４回、地震や災害について考え話し合う時間を持ってもらうことが狙いです。ウェブサイト（http://shinsairegain.jp）もあります。

ご意見、情報をお寄せください。

特定非営利活動法人 震災リゲイン『震災リゲインプレス』編集部宛　E-mail: info@shinsairegain.jp
〒106-0044 東京都港区東麻布2-28-6　Tel: 03-3584-3430　Fax: 03-3560-2047

NPO法人　理事（五十音順）：相澤久美、内田伸一、大場健一、鬼本英太郎、日下部泰祐、佐々木豊志、関口威人、高木伸哉、田北雅裕、福井一朗｜監事：渡部宏幸｜編集・執筆：猪飼尚司、加藤久人、佐々木晶二、関口威人、高木伸哉、深山亜耶、山道雄太｜イラスト：飯川雄大｜デザイン：八木直子｜事務局：小林奈央

ひとと
復興・防災
―リレー取材―

防災と復興とがつながる道

前号ご登場、毛利泰明さんのご紹介　愛媛県松山市　小國恵子さんに聞く

松山市内の児童クラブで防災訓練・学習会
写真中央が小國さん。

男性も女性も意欲に応じてあらゆる分野で活躍できる「男女共同参画社会」を目指す動きが各所で見られる。小國さんは「女性の抱える生きづらさ」改善について仲間と学ぶ中で、この問題が災害時も生じることを知った。

「ある女性支援グループに阪神淡路大震災のお話を聞く機会があり、女性の犠牲者が多かったことや、被災後の暮らしのなかで、女性たちが性犯罪やドメスティックバイオレンスの被害に遭ったと知りました。そのことを機に、女性の視点での防災に関心を持ったのです」

そのころ、消防職員による防災講話を聴き、やがて町内会の制度を使い自らも防災士の資格を得る。さらに男女共同参画を共に考える仲間と、「女性と防災の会」を結成。学びを深めているなかで、東日本大震災が起きた。

「当初は自分たちに何ができるのかわかりませんでした。現場に行かねばわからないことがあると考え、半年後に仲間と仙台へ向かい、『防災士会みやぎ』の講座に参加し、彼らの紹介で仮設住宅も訪問させて頂きました」

ここでは住民の人々に貴重な話を聞かせてもらった一方、いずれも男性だったことが気になった。女性の声も聞きたい。小國さんは翌年仙台で開かれた「日本女性会議2012」にも参加。災害時に女性が声をあげにくい状況を改めて知った。避難所などでのリーダーは男性中心になりがちで、女性特有の事情は理解されにくい。

「さらに女性の被災者にお話を伺うと、より見えにくい問題もわかってきました。被災後に地域の復旧作業や家計のために外へ働きに出るのは、主に男性。必然的に、女性は料理などの家事や、子どもや高齢者の世話をすることになり、仕事を辞めた人もいます。家庭的な責任が女性に圧し掛かり辛かったと思います。なんでも相談できる男女のリーダーが必要ですし、避難所での役割は性別に関係なくできる人ができることに関わる環境や、つながりの場が必要だと感じました」

「女性と防災の会」では市民向け防災講座を年に１、2回開き、災害を自分事として考えてもらい、被災時の女性の困難にもふれる。平成30年7月豪雨では被災地に入り、女性の困りごとを聞いたところ、下着が不足し、紙パンツで過ごす女性がいると知り、少しだが支援も行った。日常を取り戻す一助になればと口紅なども添えた。

ほか、前述の防災士会みやぎから託された、減災絵本『リオン』の読み聞かせを松山でも行っている。

「災害時に命を失わないための事前の準備、そして生き抜いた時に人が人らしく生きるためには備えが必要です。女性の防災リーダーが増え、連携することも重要なので、そのネットワークづくりも目指せたらと思います」と小國さんは話してくれた。（内田伸一）

震災リゲインの取り組み

国境を超えて――被災からの復興経験を未来に生かす

米国カリフォルニア州から宮城県への視察支援ご報告

2018年11月8日、アメリカのカリフォルニア州で記録的な山火事が発生した。キャンプ・ファイアと名付けられたこの山火事は、同州北部の山あいに位置するパラダイス町を一晩で焼き尽くし、町の98%が被災。犠牲者86名を出し、6,400戸以上の家が焼失した。

今年5月14日～16日、パラダイス出身のアレン・マイヤーさんらが来日した。彼は映像作家で、被災後は記録映像を制作しながら、町の復興を考える市民活動に参加している。私たち震災リゲインは、東日本大震災からの学びをこの山火事からの復興の参考にしたいという彼らを案内し、宮城県を訪問。女川町、石巻市の雄勝地区、気仙沼市を2泊3日で訪れ、住民や支援者、事業者、町長などに話を伺った。気仙沼のリアスアーク美術館では、繰り返し三陸を襲う津波の記憶伝承の取り組みを聞き、後世に伝えようと描かれた古い津波の図版を見て、いかに伝え残すのか？ということの大切さと難しさを痛感した。

私たちも道中、マイヤーさんたちと意見を交わす機会を得た。たとえば、日本では大災害の発生時に避難所→仮設住宅→災害復興住宅などを利用できる被災者支援制度があるが、アメリカに同様の制度はない（他方、寄付文化は広く根付いている）。被災者の大半は親戚宅に身を寄せ、アパートを探し、時には路上生活に追い込まれるケースもあるという。

マイヤーさんたちは、女川町における官民産学協働のまちづくりと若手中心の取り組みなどの地域の活動や訪れた東北の各地では、課題は多くとも住み続ける選択肢があること（山火事後はしばらく土壌汚染で住み戻ることが困難）などの違いも知ることになった。一方で私たちも、火事の後、パラダイスの樹木は「生えているから燃える」と言う理屈で伐採されているという話を聞き、東北沿岸各地で津波被災の後に整備された防潮堤と同じく、単純ではない自然と人の関わりについても考えさせられた。

「東北で出会った人々はパラダイスの被災者に励ましの声をくれました。彼らの声を地元に届け、これからの復興に生かし、今後どう備えるべきかも考えたい」と語り、マイヤーさんたちは帰国。8月に届いた東北訪問レポートには、以下のように綴られていた。

「復興は目的地ではなく、継続的な成長/再生のプロセスであり、コミュニティは変化する生きた存在だ。壊滅的な津波被害から新しい町を建設するプロセスは、女川の人々を揺るぎない仲間としてつないでいた」「復興のプロセスは団結の手段として機能し、関係を再構築し、コミュニティの強さを保証する。つながりは最も大切で、不確実な将来に向けてもかけがえのないものだ」

女川町役場にて。左からアニー・メレン、アレン・マイヤー、女川町・須田善明町長、同町産業振興課公民連携室　青山貴博室長、デニス・チア（通訳）。

被災は不幸なことだが、そこから得た学びを、防災や異なる被災地に役立てられたらと願う。地球は丸いひとつの宇宙船だ。国境を超えて繋がり、知恵を共有し、支え合える関係を築けると良い。（相澤久美）

NPOの会員になる

あなたの力を貸してください
震災リゲインNPO会員募集！

NPO法人震災リゲインは、活動に賛同してくださる会員を募集しています。会費は各地への『震災リゲインプレス』送料等に充当させていただき、会員の皆様にも同紙をお届けします。周囲の人に手渡し読んでもらうことで、みんなで災害への備えを促進し、復興過程の被災地を支える活動に繋げましょう。各種ご質問は下記へ。
電話：03-3584-3430　Eメール：info@shinsairegain.jp

ご入会は⇒http://shinsairegain.jp

会費は賛助会員／正会員 一口250円／月から、団体会員 一口2,500円／月から。詳細は上記サイトから「会員登録・寄付」をクリック。

【ご寄付のお願い】活動継続のためのご寄付も随時受け付けています。
ゆうちょ銀行　記号番号00160-6-387514　口座名：トクヒ）シンサイリゲイン
※他行からのお振込：店名　〇一九（ゼロイチキュウ）店名019 当座0387514

震災リゲインプレスは以下の協賛により発行しています。

Vision More vision, More success. 株式会社ビジョン
FREEing 株式会社FREEing www.freeing.co.jp
TOSMAX TOSMAX株式会社
IDD 東陽IDDセンター株式会社